

～最低賃金の引上げに向けて～

生産性向上の事例集



厚生労働省

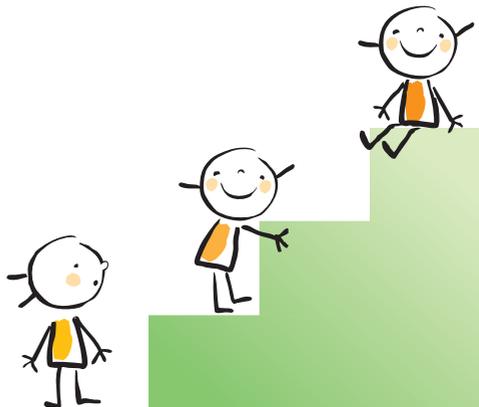
Ministry of Health, Labour and Welfare

はじめに

この冊子では、個々の事業場を対象とした業務改善助成金や、業界団体を対象とした業種別中小企業団体助成金の活用事例をもとに、業務の効率化や働き方の見直しなどを実施して生産性向上を実現し、賃金の引上げを行った事例を掲載しています。

特に、取組の中心となった人や、取組後の変化、助成活用のポイント等を分かりやすくまとめています。

生産性の向上を図り、賃金の引上げにつなげるためのヒント集としてご活用いただくことができれば幸いです。



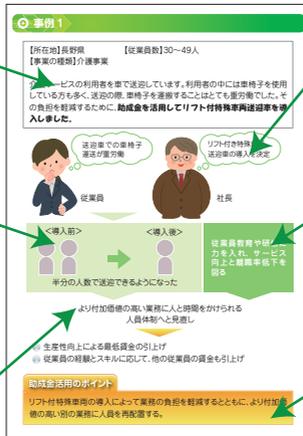
◎ 事例集の説明

● 業務改善助成金の活用事例

事例企業のプロフィールと、助成金活用の背景を記載しています。

取組の前後の主な変化を記載しています。

生産性向上と賃金引上げの道筋を記載しています。



取組の中心となった人や考え方を記載しています。

助成金を活用して行った取組以外に、自社で行っている工夫を記載しています。

助成金活用のポイントを記載しています。

● 業種別中小企業団体助成金の活用事例

業界団体の取組内容を記載しています。

団体傘下企業における取組内容を記載しています。

◎ 事例1 日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会（JL連合会）

「達成状況を「見える化」する機能で目標管理を効率的化」

■団体概要
全国の中小トラック運送事業者によって構成される物流ネットワーク組織です。毎々の事業者がパソコンを通じて倉庫や荷物に関する物流情報を共有することで、日本全国のカンパニー間で情報交換し、各物流ネットワークシステムを運営しています。

取組内容	想定する成果
運送事業者の経営の効率化を目的とし、既存のシステムに取引履歴や荷物記録・車積記録がリアルタイムで把握でき、取引高目標の達成状況が可視化される機能を追加し、以下の取組を実施しました。	目標達成状況の可視化
①既存のシステムに取引高目標の達成状況が可視化される機能を追加 ②追加した機能の操作ビデオの製作 ③普及啓蒙の開催 ④物流効率化に関する研究	取引高や荷物記録・車積記録のデータを活用することで、目標を意識し、正確・迅速に管理 運送や物流の効率化 賃金水準の向上

助成金活用のポイント

データを活用して可視化することで目標達成の状況を把握しやすくなり、目標管理を効率的に実施できるようにする。

◎ 会員企業1

【所在地】北海道 【従業員数】30～49人

【事業の種別】運送業

JL連合会の物流システムを活用しながら協力会社と連携し業務を行っています。所長は毎日パソコンを通じて取引高目標の達成状況が可視化される機能を使い、状況を確認してその後の管理に生かしています。

目標の達成状況を毎日確認し、業務の効率化を実現
ドライバーの質を高めるため、スピードの出しやすさを重視して、運転を自動化し、従業員に負担を減らす

取引高の目標達成度をリアルタイムで管理し、現状分析と対応方針の検討を進めることで、取引の拡大を目指す。

◎ 会員企業2

【所在地】福岡県 【従業員数】30～49人

【事業の種別】運送業

JL連合会の物流システムを業種の特長になるようなのも考え活用しています。所長は常に目標度、担当者は毎日、取引高目標の達成状況が可視化される機能を使い、状況を確認してその後の管理に生かしています。

日々の業務と、従業員教育の両方をこなす
社外とのネットワークを広げるよう、従業員にアドバイス

現場の従業員が経営の視点を持つ機会となり、売上や拡大に対する意識を高めて取引の拡大を目指す。

目次

	業種	取組内容	企業規模
事例から学ぶポイント集			3
業務改善助成金について			4
業務改善助成金に関する事例			
事例 1	介護	機材導入	30～49人
事例 2	ホテル・飲食	システム導入	10～19人
事例 3	食料品小売	システム導入	10～19人
事例 4	化粧品卸売	機材導入	10～19人
事例 5	事務機器卸小売	認証取得	10～19人
事例 6	歯科診療	機材導入	20～29人
事例 7	倉庫	システム導入	10～19人
事例 8	理美容	機材導入	10～19人
業種別中小企業団体助成金について			13
業種別中小企業団体助成金に関する事例			
事例 1 日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会	運送	システム機能追加	14
事例 2 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会	製造・卸売	環境整備	16
事例 3 全日本婦人子供服工業組合連合会	製造	システム導入	18
参考情報			20

🕒 事例から学ぶポイント集

- ① 機材の導入により業務の負担を軽減し、創出された時間や人員を、他の業務に再配分する。 ▶▶▶ 5ページ
8ページ
- ② 業務をシステム化することで、手間のかかる手作業や単純なミスを減らす。 ▶▶▶ 6ページ
7ページ
18ページ
- ③ データの収集・管理をより早く正確に行うシステムを導入し、開発、管理、営業などに活用する。 ▶▶▶ 7ページ
11ページ
14ページ
- ④ 事業場で認証や資格等を取得して、事業基盤を強化する。 ▶▶▶ 9ページ
- ⑤ 機器導入により外注していた業務を内製化し、時間や費用の削減を図る。 ▶▶▶ 10ページ
- ⑥ 事業範囲の拡大をするためのツールとなるような機材を導入する。 ▶▶▶ 12ページ
- ⑦ 法制化等の社会的変化に対応するため、事前に環境整備を行い、要するコストを削減する。 ▶▶▶ 16ページ

② 業務改善助成金とは？

- 事業場内の時間給800円未満の労働者の賃金を引き上げた中小企業・小規模事業者に対して、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等に係る経費の一部を国の予算の範囲内で助成するものです。
- 対象となる地域は下記のとおりです（平成27年2月現在）：

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、新潟県、富山県、静岡県、三重県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- 支援内容：
次の事項を実施した場合に、業務改善に要した経費の2分の1（企業規模30人以下の事業場は4分の3）が助成されます。（助成上限額は下表のとおり）

引上げ対象労働者数	引上げ額	助成上限額
1～9人	40～59円	100万円
	60円以上	100万円
10～14人	40～59円	100万円
	60円以上	130万円
15～19人	40～59円	100万円
	60円以上	140万円
20人以上	40～59円	100万円
	60円以上	150万円

- ① 事業場内の時間給800円未満の労働者の賃金を引き上げる賃金引上計画を策定し、引上げを実施すること。
- ② 労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施すること。

- 業務改善助成金に関するお問い合わせは、事業場を管轄する各都道府県労働局賃金課室へお願いします。（裏表紙に記載の連絡先をご参照ください）

事例 1

【所在地】長野県

【従業員数】30～49人

【事業の種類】介護事業

介護サービスの利用者を車で送迎しています。利用者の中には車椅子を使用している方も多く、送迎の際、車椅子を運搬することはとても重労働でした。その負担を軽減するために、**助成金を活用してリフト付特殊車両送迎車を導入しました。**



より付加価値の高い業務に人と時間をかけられる
人員体制へと見直し

- 生産性向上による最低賃金の引上げ
- 従業員の経験とスキルに応じて、他の従業員の賃金も引上げ

助成金活用のポイント

リフト付特殊車両の導入によって業務の負担を軽減するとともに、より付加価値の高い別の業務に人員を再配置する。

事例2

【所在地】岡山県 【従業員数】10～19人
【事業の種類】ホテル・飲食業

予約の受付や顧客の管理は、これまで電話やFAX、紙の台帳で行っており、手間がかかる上にミスも発生していました。そこで、**助成金を活用してインターネットでの予約受付からフロント業務までを一貫して行えるシステムを導入しました。**



フロント作業が減るとともに予約・キャンセル業務の正確性が高まり、サービスの質が向上

- 生産性向上による最低賃金の引上げ
- 従業員の定着率が向上し、全体の賃金も引上げ

助成金活用のポイント

業務をシステム化することで、手間のかかる手作業や単純なミスを減らす。

事例 3

【所在地】福岡県 【従業員数】10～19人
【事業の種類】食料品小売業

取扱商品は300種類に上りますが、その販売管理はこれまで紙ベースで行っていたため、顧客の購買動向をつかむことが困難でした。そこで、販売実績から売れ筋商品の動向を分析するために、**助成金を活用してPOSレジシステムを導入しました。**



蓄積したデータや従業員からのアイデアなど、様々な情報を活用して商品の開発を検討する

- 生産性向上による最低賃金の引上げ
- 今後はデータに基づく提案型の商品開発を行うことで、売上げ増大を図る

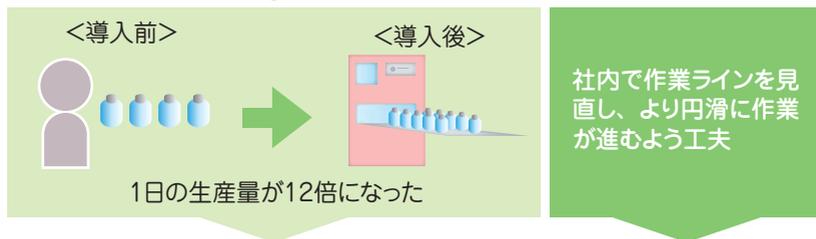
助成金活用のポイント

POSレジシステム導入により、データの把握や管理をより早く正確に行い、商品開発という攻めの活動にシフトする。

事例 4

【所在地】岡山県 【従業員数】10～19人
【事業の種類】化粧品卸売業

化粧品サンプルの製造を行っていますが、作業工程の中には手作業によるものが多くありました。商品に対する需要が増える中、作業をより早く正確、かつ安全に行うために、**助成金を活用して注入機材を改良しました。**



機械化により生産量が大幅にアップしたことにより、
作業ラインを見直し

- 生産性向上による最低賃金の引上げ
- 採算性の向上があったため、全従業員の昇給を実施

助成金活用のポイント

手作業を機械化することで生産量が大幅に増大し、売上げを拡大する。

事例 5

【所在地】山梨県 【従業員数】10～19人
【事業の種類】事務機器卸小売業

コピー機など事務機器の卸小売をしていますが、他社との差別化を図り、これまで以上に顧客を獲得していくために、**助成金を活用してISO27001の認証を取得しました。**

他社との差別化を図るため
ISO認証取得を決意



社長

<導入前>



新規の案件を獲得した



<導入後>



定期的に社外報を発行したり、地域の活動に積極的に参加したりして、地域における存在意義を高める

ISO27001認証を取得したことで新規案件を獲得し、
既存顧客からの評価も上昇

- 生産性向上による最低賃金の引上げ
- 今後は企業価値を高めることでさらに案件を獲得し、全体の賃金引上げを目指す

助成金活用のポイント

認証取得という長期的・継続的な視点で、企業価値を高める取組を行う。

事例 6

【所在地】愛媛県 【従業員数】20～29人
【事業の種類】歯科診療所

治療に用いる義歯の作製は外注先に発注していました。外注では費用や時間がかかり、細かい指示が行き届かない場合もあったため、**助成金を活用して自分たちで義歯が作成できる義歯作製機器を導入しました。**

義歯作製の外注に、費用や時間がかかっている



外注せず自分たちで作製できるように義歯作製機器の導入を決定

所長

<導入前>



<導入後>



作製期間が1週間から1日に短縮

患者の状態や要望に対してきめ細やかに対応して顧客満足度を高める

時間や費用の削減のみならず、
患者への細やかな対応が可能になり満足度が上昇

- 生産性向上による最低賃金の引上げ
- 今後は作業時間の短縮と顧客満足度の上昇により、利益拡大を図る

助成金活用のポイント

外注していたものを内製化することで時間や費用を削減し、利益の拡大を図る。

事例 7

【所在地】群馬県

【従業員数】10～19人

【事業の種類】倉庫業

在庫の管理に多くの人員を費やしていました。また、倉庫の在庫管理を手作業で行っていたため効率的ではありませんでした。そこで、**助成金を活用してバーコード管理システムを導入しました。**



これまで熟練者でしか対応できなかった業務を誰もが行えるようになり、従業員それぞれの業務内容を広げた

- 生産性向上による最低賃金の引上げ
- 今後は従業員一人当たりの収益性を高め、売上げ増を図る

助成金活用のポイント

システムを導入することで、これまで熟練者等の限られた者しかできなかった業務を誰もが対応可能にする。

◎ 事例 8

【所在地】佐賀県 【従業員数】10～19人
【事業の種類】理美容業

業界内の市場が縮小し、競争が激化している状況下で、他社との差別化を図る必要性を感じていました。そのような中、**助成金を活用して移動式の理美容車を導入しました。**

同業他社との差別化を図りたい

介護施設等に出張するための移動式理美容車を導入



代表

<導入前>



出張営業の準備と片付けが効率化

<導入後>



女性の多い職場のため、柔軟な働き方ができるようパートタイム労働者を積極的に受入れ

出張営業にかかる準備や後片付けが効率的に行えるようになり、
新たなターゲットを獲得

- 生産性向上による最低賃金の引上げ
- 今後は従業員のレベルアップを図り、安定的な収益確保を目指す

助成金活用のポイント

事業拡大をするためのツールとして、出張営業を可能にする移動式理美容車を導入する。

① 業種別中小企業団体助成金とは？

- 最低賃金引上げに向けて、業種別団体が業界を挙げて賃金引上げのための環境整備に取り組む費用を助成するものです。
- 対象となる業種は下記のとおりです（平成27年2月現在）：

助成金の対象となる業種

- | | |
|------------------------------|-------------------------------|
| ① 飲食料点小売業 | ⑱ その他の卸売業 |
| ② 飲食店 | ⑲ 総合工事業 |
| ③ その他の事業サービス業
（ビルメンテナンス等） | ⑳ 職業紹介・労働者派遣業 |
| ④ その他の小売業 | ㉑ 職別工事業（設備工事業を除く） |
| ⑤ 食料品製造業 | ㉒ その他の生活関連サービス業 |
| ⑥ 洗濯・理容・美容・浴場業 | ㉓ プラスチック製品製造業（別掲を除く） |
| ⑦ 宿泊業 | ㉔ その他の教育、学習支援業 |
| ⑧ 社会保険・社会福祉・介護事業 | ㉕ 不動産賃貸業・管理業 |
| ⑨ 道路旅客運送業 | ㉖ 電子部品・デバイス・電子回路製造業 |
| ⑩ 持ち帰り・配達飲食サービス業 | ㉗ 保険業
（保険媒介代理業、保険サービス業を含む） |
| ⑪ 繊維工業 | ㉘ 電気機械器具製造業 |
| ⑫ 飲食料品卸売業 | ㉙ 部品賃貸業 |
| ⑬ 医療業 | ㉚ 設備工事業 |
| ⑭ 道路貨物運送業 | ㉛ 金属製品製造業 |
| ⑮ 各種商品小売業 | ㉜ 印刷・同関連業 |
| ⑯ 娯楽業 | ㉝ 輸送用機械器具製造業 |
| ⑰ 織物・衣服・身の回り品小売業 | |

- 支援内容：
助成の対象となる事業の実施に必要な経費のうち、謝金、旅費、借損料、会議費、雑役務費、印刷製本費、備品費、消耗品費、展示会等出展費、通信運搬費、原材料費、機械装置等の費用、試作・実験費及び委託費について、国の予算の範囲内で助成が受けられます。
（上限は2,000万円、下限は100万円。）
- 業種別中小企業団体助成金に関するお問い合わせは、厚生労働省労働基準局労働条件政策課賃金時間室へお願いします。

◎ 事例1 日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会（JL 連合会）

「達成状況を‘見える化’する機能で目標管理を効率化」

■団体概要：

全国の中小トラック運送事業者によって構成される物流ネットワーク組織です。個々の事業者がパソコンを通じて車輛や荷物、倉庫に関する物流情報を共有することで、日本全国のメンバー間で情報交換ができる物流ネットワークシステムを運営しています。

取組内容

運送事業者の経営の効率化を目指し、既存のシステムに取引高や荷物登録数・車輛登録数がリアルタイムで把握でき、取引高目標の達成状況が可視化される機能を追加し、以下の取組を実施しました。

- ①既存のシステムに取引高目標の達成状況が可視化される機能を追加
- ②追加した機能の操作ビデオの製作
- ③普及講習の開催
- ④物流効率化に資する研究

想定する成果

目標達成状況の可視化

取引高や荷物登録数・車輛登録数のデータを活用することで、目標を意識し、正確・迅速に管理

運送や物流の効率化

賃金水準の上昇

助成金活用のポイント

データを活用して可視化することで目標達成の状況を把握しやすくなり、目標管理を効率的に実施できるようにする。

◎ 会員企業 1

【所在地】北海道 【従業員数】30～49人

【事業の種類】運送業

JL連合会の物流システムを活用しながら協力会社と連携し業務を行っています。所長は毎日パソコンを立ち上げる際に取引高目標の達成状況が可視化される機能を使い、状況を確認して経営に反映させています。



取引高の目標達成度をリアルタイムで管理し、現状分析と対応方針の検討を進めることで、取引の拡大を目指す。

◎ 会員企業 2

【所在地】福岡県 【従業員数】30～49人

【事業の種類】運送業

JL連合会の物流システムを業務の核になるようなものと考えて活用しています。所長は週に1回程度、担当者は毎日、取引高目標の達成状況が可視化される機能を使い、状況を確認してその後の管理に生かしています。



現場の従業員が経営的視点を持つ機会となり、売上げ増大に対する意識を高めて取引の拡大を目指す。

◎ 事例2 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会（JAFIC）

「取扱い絵表示変更のための環境整備で移行にかかるコストを削減」

■団体概要:

国内アパレルメーカーを中心として構成された団体です。アパレルの生産・流通の合理化に関する調査研究、アパレル産業に必要な情報の収集・整備・提供等を行っています。

取組内容

これまでの取扱い絵表示の表記が家庭用品品質表示法の改正（平成27年3月公布、平成28年12月施行予定）に伴い、変更になります。その際、「新取扱い絵表示（ISO表記）」への移行がスムーズに実施されるよう、以下の取組を実施しました。

- ① 繊維業界全体の関係者からなる協議会の設置
- ② 新取扱い絵表示の共有データベースの構築
- ③ インターネット上での情報発信
- ④ 啓発セミナーの開催

想定する成果

新取扱い絵表示のガイドラインやデータベースの作成

新絵表示移行時に想定される以下の事項の回避:

- ・取扱い絵表示の不公正表示
- ・付替え作業による返品
- ・消費者からのクレーム発生
- ・絵表示作成時の受発注ミス
- ・不要な生産コストの増大 等

世界市場への販売促進の加速

賃金水準の上昇

助成金活用のポイント

法制化の前に事前の環境整備を行うことにより、移行にかかるコスト増を削減する。

◎ 会員企業 1

【所在地】福岡県 【従業員数】50～99人

【事業の種類】婦人服の企画、製造等

婦人服の企画・製造、販売を中心とした業務を行っています。会長はJAFICから品質絵表示の変更についての情報を得て研修に参加し、社内での対応策の検討を始めました。



絵表示の変更を機に、メーカーとして、より一層品質にこだわることで良い製品を作り、利益増を見込む。

◎ 会員企業 2

【所在地】東京都 【従業員数】30～49人

【事業の種類】海外アパレルメーカー製品の国内展開

海外ブランド製品を日本のセレクトショップに卸す業務を行っています。品質絵表示の変更についての対応は、物流担当者がJAFICの発信するまとまった情報を得て、事前に知識を深めることから始まりました。



多くの情報を得て社内・社外の関係者と積極的な情報共有を図ることにより、不良品製造等のロスを未然に防ぐ。

事例3 全日本婦人子供服工業組合連合会（JWCA）

「生産管理システムを開発し効率的な生産へ」（平成23年度） 「自社ホームページ開設を支援し取引の拡大へ」（平成24年度）

■団体概要：

婦人子供服製造業者によって構成される団体です。婦人子供服の製造業に関する指導及び教育、情報提供、調査研究などを行っています。

取組内容（平成23年度）

国内で質の高い製品を効率よく造るために、以下の取組を実施しました。

- ①システム開発のための研究会設立
- ②生産管理システム開発
- ③普及説明会の実施

取組内容（平成24年度）

取引のさらなる拡大を目指し、下記の取組を実施しました。

- ①事業説明会の実施、支援企業の募集
- ②ホームページ開設支援
- ③業界情報が集約されたポータルサイトと発注者と受注者を結ぶマッチングサイトの開設

想定する成果

生産管理システムの開発

システム導入企業で以下の事項を実現：

- ・多デザイン少量生産の実現
- ・受注～納品の時間短縮
- ・技術やノウハウの蓄積 等

賃金水準の上昇

想定する成果

自社ホームページの開設支援

自社ホームページを持つことにより
取引の機会を拡大

ポータルサイトとマッチングサイトの
活用で取引の活性化

賃金水準の上昇

助成金活用のポイント

国内生産に適したシステムを開発することにより効率的な生産管理を行う。（平成23年度）
名刺代わりとなる自社ホームページの構築支援により取引の機会を拡大する。（平成24年度）

◎ 会員企業 1（平成 23 年度）

【所在地】東京都 【従業員数】30～49人

【事業の種類】高級婦人既製服の縫製

婦人服の縫製を行っています。これまで取引先から送られてくる紙の仕様書は枚数が多く、頻繁に変更するため、管理や参照に手間がかかっていました。社外からも管理できるシステムの導入を目指しました。



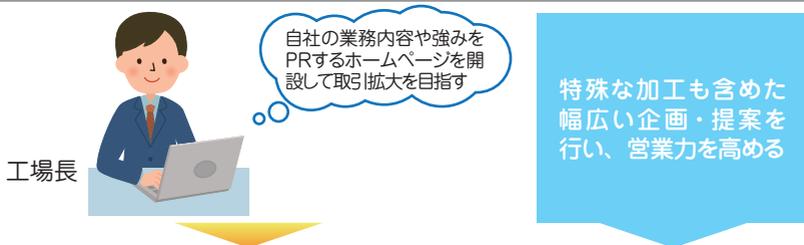
仕様書の管理にかかる無駄を省き、追加的なノウハウを管理者が後輩に継承することで、従業員の熟練度を向上させて売上げ増を目指す。

◎ 会員企業 2（平成 24 年度）

【所在地】大阪府 【従業員数】50～99人

【事業の種類】高級婦人既製服の縫製、加工

婦人服の縫製を行うとともに、協力会社と連携して婦人服の特殊な加工も行っています。この特性をアピールできるような自社ホームページを開設し、取引の拡大を目指しました。



自社の強みを活かし、積極的にPR活動を行うことで、取引の拡大を図る。

参考情報

● 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援事業

- ▶ 業種別支援策：最低賃金引上げに向けた、業種別団体の賃金底上げのための取組を支援（業種別団体助成金の支給）

検索エンジンから「厚生労働省」、「業種別団体助成金」で検索

厚生労働省 業種別団体助成金

検索

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyou/02.html

- ▶ 個別支援策：最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の取組を支援（業務改善助成金の支給）

検索エンジンから「厚生労働省」、「業務改善助成金」で検索

厚生労働省 業務改善助成金

検索

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyou/03.html

● 関連官公庁ホームページ

- ▶ 厚生労働省
<http://www.mhlw.go.jp/>
- ▶ 中小企業庁
<http://www.chusho.meti.go.jp/>

～ワン・ストップ無料相談について～

都道府県庁所在地の中小企業団体に委託して [1] 相談、
[2] 中小企業への専門家派遣等を実施する「最低賃金総合
相談支援センター」を設置（47 箇所）し、経営課題と労務
管理の相談をワン・ストップかつ無料で提供し、中小企業を
支援する体制を整備しています。

詳しくは、検索エンジンから、「厚生労働省」、「ワン・ストッ
プ無料相談」で検索してください。

厚生労働省 ワン・ストップ無料相談

🔍 検索

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/
koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyoyou/01.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyoyou/01.html)

都道府県労働局賃金課室の連絡先

No.	労働局名	所在地	電話番号
1	北海道	〒060-8566 札幌市北区北8条西2丁目1番1号 札幌第1合同庁舎9階	011-709-2311
2	青森	〒030-8558 青森市新町2-4-25 青森合同庁舎	017-734-4114
3	岩手	〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通一丁目9番15号 盛岡第2合同庁舎	019-604-3008
4	宮城	〒983-8585 仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎8階	022-299-8841
5	秋田	〒010-0951 秋田市山王7丁目1番3号秋田合同庁舎	018-883-4266
6	山形	〒990-8567 山形市香澄町3丁目2番1号 山交ビル3階	023-624-8224
7	福島	〒960-8021 福島市霞町1-46 福島合同庁舎5F	024-536-4604
8	茨城	〒310-8511 水戸市宮町1丁目8-31茨城労働総合庁舎	029-224-6216
9	栃木	〒320-0845 宇都宮市明保野町1番4号 宇都宮第2地方合同庁舎4階	028-634-9109
10	群馬	〒371-8567 前橋市大渡町1丁目10番7号 群馬県公社総合ビル8F	027-210-5005
11	埼玉	〒330-6016 さいたま市中央区新都心11-2 ランド・アクシス・タワー15F	048-600-6205
12	千葉	〒260-8612 千葉市中央区中央4丁目11番1号 千葉第2地方合同庁舎	043-221-2328
13	東京	〒102-8306 千代田区九段南1-2-1九段第三合同庁舎13階	03-3512-1614
14	神奈川	〒231-8434 横浜市中区北仲通5丁目57番地 横浜第2合同庁舎	045-211-7354
15	新潟	〒950-8625 新潟市中央区美咲町1-2-1新潟美咲合同庁舎2号館3階	025-288-3504
16	富山	〒930-8509 富山市神通本町1丁目5番5号 富山労働総合庁舎	076-432-2735
17	石川	〒920-0024 金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎5階	076-265-4425
18	福井	〒910-8559 福井市春山1丁目1番54号 福井春山合同庁舎9階	0776-22-2691
19	山梨	〒400-8577 甲府市丸の内1丁目1番11号	055-225-2854
20	長野	〒380-8572 長野市中御所1丁目22-1	026-223-0555
21	岐阜	〒500-8723 岐阜市金竜町5丁目13番地 岐阜合同庁舎3階	058-245-8104
22	静岡	〒420-8639 静岡市葵区追手町9番50号 静岡地方合同庁舎3階	054-254-6315
23	愛知	〒460-8507 名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 名古屋合同庁舎第2号館	052-972-0257
24	三重	〒514-8524 津市島崎町327番2 津第二地方合同庁舎4階	059-226-2108
25	滋賀	〒520-0057 大津市御幸町6番6号	077-522-6654
26	京都	〒604-0846 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451	075-241-3215
27	大阪	〒540-8527 大阪市中央区大手前4丁目1番67号 大阪合同庁舎第2号館9F	06-6949-6502
28	兵庫	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 神戸クリスタルタワー16F	078-367-9154
29	奈良	〒630-8570 奈良市法蓮町387 奈良第3地方合同庁舎	0742-32-0206
30	和歌山	〒640-8581 和歌山市黒田二丁目3番3号和歌山労働総合庁舎2階	073-488-1152
31	鳥取	〒680-8522 鳥取市富安2丁目89-9	0857-29-1705
32	島根	〒690-0841 松江市向島町134番10 松江地方合同庁舎5F	0852-31-1158
33	岡山	〒700-8611 岡山市北区下石井1丁目4番1号 岡山第2合同庁舎	086-225-2014
34	広島	〒730-8538 広島市中区上八丁堀6番30号 広島合同庁舎2号館	082-221-9244
35	山口	〒753-8510 山口市中河原町6番16号 山口地方合同庁舎2号館	083-995-0372
36	徳島	〒770-0851 徳島市徳島町城内6番地6 徳島地方合同庁舎1F	088-652-9165
37	香川	〒760-0019 高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎3階	087-811-8919
38	愛媛	〒790-8538 松山市若草町4番地3 松山若草合同庁舎 5F	089-935-5205
39	高知	〒780-8548 高知市南金田1番39号	088-885-6024
40	福岡	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館4F	092-411-4578
41	佐賀	〒840-0801 佐賀市駅前中央3丁目3番20号 佐賀第2合同庁舎	0952-32-7179
42	長崎	〒850-0033 長崎市万才町7-1 住友生命長崎ビル6階	095-801-0033
43	熊本	〒860-8514 熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎9階	096-355-3202
44	大分	〒870-0037 大分市春東日町17番20号 大分第2ソフィアプラザビル6F	097-536-3215
45	宮崎	〒880-0805 宮崎市橋通東3丁目1番22号 宮崎合同庁舎2階	0985-38-8836
46	鹿児島	〒892-8535 鹿児島市山下町13番21号 鹿児島合同庁舎	099-223-8278
47	沖縄	〒900-0006 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎1号館3階	098-868-3421